

緑地帯保全のための市民運動と直接民主主義：オーストリア、フォラールベルク州ルデシュ村の事例

山本，健兒
九州大学：名誉教授

<https://doi.org/10.15017/7344036>

出版情報：経済学研究. 91 (5/6), pp.45-71, 2025-03-28. Society of Political Economy, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



緑地帯保全のための市民運動と直接民主主義

— オーストリア、フォラールベルク州ルデシュ村の事例 —

山 本 健 児

1. はじめに
 2. ルデシュ村議会での審議
 3. 2019年3月から6月までの事態の推移
 - 3.1. 住民投票実施の要請
 - 3.2. 緑地帯の一部削減申請に対する州政府の見解とILLWなどによる批判
 - 3.3. 緑地帯の一部削減案件モラトリアムの要請
 4. 市民運動組織による住民投票に向けた運動とその結果
 5. おわりに
- 注・文献・英文要旨

1. はじめに

本稿は、山本（2024c）の続編である。即ち、オーストリアのフォラールベルク州ルデシュ村で農地として活用されかつ1977年に州政府が保全すべき緑地帯として決定した場所の一部であるノイグート地区に、生産拡大のための工場を建設しようとする大企業とこれを支援する村当局に対して、緑地帯保全のための市民運動組織「生活の価値あるヴァールガウのためのイニチアティーヴェ・ルデシュ ILLW: Initiative Ludesch — für einen lebenswerten Walgau」が2018年4月に結成された。山本（2024c）は2019年初めまでのILLWの活動を描くとともに、ブルーメネク地域の3か村、即ちルデシュ、テューリンゲン、ブルーデシュの村当局が共同で作成した土地利用計画『空間的發展コンセプト』及びルデシュ村単独の『空間的發展コンセプト』という公文

書を点検した。それによって、工場建設のための土地は約6.5haであるとする企業に対して、実際にはノイグートの農地約16haのすべてをいずれ緑地帯から削除して工場用地にすることをルデシュ村当局は決定していた、というILLWの指摘が正しかったことを確認した。

本稿の目的は2019年1月以降のノイグート地区をめぐる事態の展開を描くことにある。まず、この地区の農地を緑地帯から除外することに賛成する村議会での会派と反対する会派との間の議論を紹介する。ついで、2019年3月から6月の間の事態の展開を描く。ここでは緑地帯からの除外に関する州政府の見解をその公式文書に即して紹介するとともに、市民運動組織などがそれにどのように反応したかを描く。第3に住民投票に向けた具体的な動きとその結果を紹介する。住民投票という直接民主主義によって緑地帯を保全しようとILLWはその発足の当初か

ら考えていたし、2018年11月と翌年の1月にもその方針を明言していたことに山本(2024c)で言及しておいた。2019年初めまでのILLWの活動はそのための世論形成を目指していたと解釈できる。あらかじめ述べるならば、住民投票に持ち込むことにILLWは成功した。そこに至る具体的な展開と住民投票の結果を叙述し、その後の事態の展開にも言及することが本稿の目的である。

2. ルデシュ村議会での審議

ルデシュ村議会は2つの会派から構成されている。多数派の「ルデシュのために共に(Liste Gemeinsam für Ludesch)」¹⁾はノイグートを緑地帯から除外することを是とする立場である。これに対して少数派の「ルツ(Liste Lutz)」²⁾はそれに反対する立場を2018年に取るようになった。このことは、2018年10月25日に開催されたルデシュ村議会でILLWメンバーかつフォーラルベルク自然保護委員会委員でもあるヒルデガルト・ブルチャが招かれて「土地の費消(Bodenverbrauch)」すなわち不適切な利用が問題になっている理由に関する講演をしたが、この講演を依頼したのが「ルツ」会派であることから明らかである³⁾。

ちなみにブルチャの講演内容は次の8点から構成されていた、と議事録に記されている。第1にILLWが500~600名の賛同を得ている。第2に高い価値を持つ土壌と緑の牧草地の保全。第3にフォーラルベルク州の食料品主権と安全の確保。第4にエネルギー転換。第5に気候保全とそのためにCO₂の変換において重要な役割を果たしている土地・土壌の役割。第6にバイオテクノロジーの転換。第7に種の保護と自然

の多様性、第8に水利の管理。これらについて述べたうえでブルチャは議員に対して、ノイグートの土地に関して慎重な決定を行うよう求めた。

また、2019年2月21日に開催された村議会第23回会議の議事録⁴⁾からも、「ルツ」会派と村長及び彼が代表を務める「ルデシュのために共に」会派の立場は明らかである。当日の村議会議事録には、第6議題「2016年7月12日の提案の取り下げ」⁵⁾と第7議題「ノイグートの州緑地帯からの用途指定転換に関する住民投票」について、概略、次のように記されている。なお、第6議題には、ラウフ社の提案による州緑地帯からの一連の土地区画の除外という趣旨の副題が付されている。議事録は速記録をもとにして議員の発言をそのまま復元したものではなく、議員や村長の発言内容を書記が自身の裁量でまとめたものと思われる。そのため、意味を取りにくい文章表現があるが、「ルツ」会派の動議に対して賛否両論が激しく戦わされたことが分かる。

第6議題ではまず議長即ち村長が、この議題は「ルツ」会派から提起されたので同会派代表マルクス・ベシュ(Markus Bösch)に発言を求め、ただちにベシュが趣旨説明を行った。2016年7月12日の提案を取り下げたいとする理由の第1は、2015年に村が決定したREK(Räumliches Entwicklungskonzept Ludesch 2015 空間的な発展コンセプト)ではノイグートでの事業所用地の拡大の見取り図を描いたに過ぎないのであって、現在それに対して異論が提起されているから、というものだった。第2に、事業所用地の開発について「場所・地域・自治体の発展のための研究所」⁶⁾による点検が村長の側から拒否されたからである。この点に関連して4つのポジティブな場所の開発事例が挙げられている。第

3にオーストリアの他の州では事業所の側から調整支払を法的に義務づけるという事例があるからである。第4に2018年8月29日の環境保護に関する記事によれば、水は公共財産だからである。第5に新しい州の「空間計画法」で、建設が認められている場所で期限の区切りがないのは3000 m²までとされているからである。

ベシュ議員の発言を受け、村長は「ルッツ」会派による動議に対して次の理由を挙げて反論した。第1に、ルデシュ村の「空間的發展コンセプト」は村民に対して開示され、村民の参加を踏まえて決定されたという手続きを取っているので、その決定は正当であった。第2に、その当時「ルッツ」会派もまたブルーメネク地域の發展やルデシュ村内における経済空間の發展のためには事業所の立地が重要とする「空間的發展コンセプト」に賛成した。第3に、178 haの農地が今後も確保されるので、農業をないがしろにする「空間的發展コンセプト」では決していない。

2人の主張を受けて他の議員から賛否両論の意見が多数出された。最終的に「ルッツ」会派の提案は賛成7、反対17で否決された。「ルッツ」会派に所属する議員は全員賛成したが、「ルデシュのために共に」会派所属の議員も1人賛成した。議事録からすればそれはトーマス・ビショフ(Thomas Bischof)という人物である。この人物はルデシュ村のアルマインタイルヴェーク(Allmeinteilweg)7番地に住んでいる農民である⁷⁾。

第7議題「ノイゲートの州緑地帯からの将来における用途指定転換に関する住民投票」では、まず議題を提案したマルクス・ベシュ、及び同じ会派のエデュアルト・クレシュ(Eduard Klösch)が、2018年春にオンラインで行なった

世論調査の結果、85.7%がノイゲートの土地利用転換に反対したと述べた。その上で、ベシュが次の文言で提案を述べた。「フォーラルベルクのゲマインデ法第22条に基づいて、(用途転換対象となる)土地面積が合計1万 m²を超える場合にはその用途転換を住民投票に委ねることを村議会は決定する。」

これに対して議会議長のラウアマン村長は即座に、本日の村議会の議題として掲げられていた文言と異なる文言で提案されたことを指摘し、さらに形式的な理由からも「ルッツ」会派の提案が拒否されるべきであると主張した。形式的な理由とは次の通りである。ノイゲートでの土地利用指定の変更について住民に問うことは、その場所が州緑地帯の中にある限りにおいて不可能である。場合によってなされるかもしれない土地利用指定の変更とは、州政府がヴァールガウの河谷平坦部にあるゲマインデ横断的なオープンスペースの設定に関する規程の変更に関する手続きを決定し、土地利用指定変更の前提条件が確定された後に初めて、法的に有効な扱いが可能になる。と村長は述べたのである。

この村長の発言を受けて、何人かの議員が発言した。議事録に記録されている限りでは住民投票不要論が優勢だったが、最終的に議長である村長はベシュの口頭による提案を許し、これを認めるか否かの採決を行なった。その結果、第6号議案と全く同様に、「ルッツ」会派の提案は賛成7名、反対17名で否決された。

第8議題もノイゲートの緑地帯からの除外に関わるものだった。それは村長が提起した、村の所有になる土地区画1709 m²のラウフ社への売却案であり、いくつかの条件が整うことを前提とするものだった。即ち、村有地に隣接するいくつかの土地所有者が同様に土地区画売却契約

を結ぶこと、ルデシュ村のためにルデシュ村と空間計画契約が締結されること、それらの土地区画が州緑地帯及びルッツ川下流部の地下水保全区域から除外されるかまたは水利権を担当当局から付与されること、空間計画における事業所用地カテゴリー II (Betriebsgebiet Kategorie II: BB-II) に指定変更されること、必要となる環境アセスメントでポジティブに扱われること、以上が村有地売却の条件だった。この提案も採決に付され、賛成16名（その全員が村長と同じ会派に所属）、反対8名（6名が「ルッツ」会派、2名が村長と同じ会派に所属）で、ラウフ社への売却が認められることになった。ただしこの時点で、上記のすべての条件が整っていたかどうかについて議事録には記載がなかった。

3. 2019年3月から6月までの事態の推移

3.1. 住民投票実施の要請

上記の2月21日開催になる村議会での決定はすぐさま ILLW に伝えられたと思われる。これを受けて、村議会の決定に基づく住民投票は実施できなくなったものの、州の「ゲマインデ法」第22条⁸⁾に基けば、村民の署名が一定数以上集まれば住民投票実施が義務づけられるという条文を活用して、ILLW は2019年2月からその署名集めを開始するための準備を進めた。そしてノイゲートの土地を緑地帯に留めるための住民投票を実施すべく、ILLW による署名集めに関する申請が2019年3月23日に開催された村議会でも取り上げられた⁹⁾。この申請は村の選挙管理委員会によって精査され、5月27日に開催された議会で次のように取り扱うことになったと村議会議長（即ち村長）が報告した。その議事録は次の通りである。

「ノイゲートの土地用途指定」に関する住民投票の実施を求める申請について、議長は次のように報告した。2019年5月16日に村の選挙管理委員会が住民投票に賛同する署名集めを承認した。これは2019年5月28日から7月22日までの期間において行なうことができる。それを実施するためには、有権者2674名のうち、少なくとも477名の賛同が必要である。¹⁰⁾

その一方で、ルデシュ村は州政府に対して、ノイゲートの土地を緑地帯から除外する申請を提出した。その正確な年月日について筆者は確認していない。しかし、Walser (2021: 7) が取りまとめたクロノロジーによれば、2015年6月18日にルデシュ村議会は「空間的發展コンセプト」を賛成20人、反対2人で決定したし、前述したように2016年7月12日の議会で、ラウフ社とボール社の工場拡張のために必要な約6haの土地をノイゲートの緑地帯から削除することを州政府に申請すると、賛成16名、反対1名で決定していた。

その申請を受けて州政府は2019年3月8日に「環境報告書」を、同年4月1日に「説明報告書」を取りまとめ、4月8日から5月6日までの期間に村当局を通じて住民に開示し、意見を求めた。その内容を以下に紹介する。

3.2. 緑地帯の一部削減申請に対する州政府の見解と ILLW などによる批判

「環境報告書」(Amt der Vorarlberger Landesregierung 8.3.2019)

A4用紙で12頁にわたってまとめられている「環境報告書」は、ルデシュ村だけでなく、テューリンゲン村、ブルーデシュ村を含むブルーメネク地域3か村に存在している緑地帯の一部をここから除外し、その補償としてブルー

デシュ村の斜面地の一部を緑地帯に編入する計画が実行された場合に環境上の問題が発生するか否か、という問題を論じている。そのために州政府内で自然保護（環境・気候保全）（2018年9月19日）、農業（2018年8月3日）、道路建設（2018年8月9日）、水利（2018年7月30日）、廃棄物処理（2018年9月18日）の5部局が、それぞれの立場からみたアセスメントを実施した¹¹⁾。報告書は、各部局が行なったアセスメントを紹介するとともに、総合的な環境への影響評価を行なっている。その際には、ブルーメネク地域の緑地帯現況評価を国際的及びEUによる自然環境保全の目的という観点に照らすとどのように位置づけることができるかという論述を踏まえて、環境保全という観点から取るべき方策を提言する内容となっている。

上記の州政府内各部局それぞれの論述内容の詳しい紹介は紙数の制約の故に割愛するが、結論として自然保護と農業の2部局は3か村にある州緑地帯を現状のまま維持することが望ましいとしている。特に農業部局は、ブルーメネク地域の平坦部にある州緑地帯から35.4haを削減する代わりにブルーデシュ村の斜面地41.3haを州緑地帯に組み入れる計画に対して、農業に利用できる斜面地は36.5haしかなく、しかも土地の肥沃度（Bodenklimazahl）が平坦地ではヴァールガウの平均よりも高いのに対して斜面地では低くなるので補償にならないことを指摘している。

道路建設部局は交通量の増大が見込まれるので既存緑地帯のなかでの道路拡幅ないし建設を必要とすると報告した。水利部局は、大きな問題がないもののルデシュ村ノイグートでは小川の付け替え工事が必要になり、付け替えられた場所を構築物のないオープンスペース（Freifläche Freihaltegebiet（FF））とすべきと報告した。廃棄

物処理部局は、計画されている地区の中には古い廃棄物の堆積している場所があることを指摘し、この問題を解決しようとするると別の新たな問題が発生しかねないことを指摘した。国際的な自然保護との関連で、EUの「生物多様性条約」とオーストリアの「生物多様性戦略2020+」で提示されている目的が、ブルーメネク地域の計画で考慮されていないことを自然保護部局が指摘した。

結局のところ、州緑地帯に指定されている農地は、州内向け食料供給、炭素吸収、有機物や無機物のフィルター機能すなわち浄化、清潔な飲料水の供給、栄養素の循環、生活空間という大地が持つ諸機能を果たしているのであり、これは将来世代にとっても重要な機能なので、仮にこれが緑地帯から除外されて建築物で覆われるようになれば生態系が損なわれるし、土地は増やすことができない資産なので緑地帯として保全すべき、ということを自然保護と農業の2部局は主張したのである。さらに、新たに緑地帯に組み入れるとしているブルーデシュ村域内の斜面地は、もともと州緑地帯よりも自然生態系の保全という点でより重視される位置づけにあったので、緑地帯に組み入れたならばかえって自然保護という観点からすれば後退になることも指摘された。仮に緑地帯に組み入れないとしても、そこに建築物を構築するのはもともと許されていない、と「環境報告書」の10頁目に記されている。また、廃棄物処理部局もブルーメネク地域の計画に否定的である。それらに対して、道路建設部局と水利部局は特に否定的な見解を出さなかった。

最終的に「環境報告書」の11頁目に、どの土地区画が実際に緑地帯から除外されるかを決定するのは環境報告の任務でないこと、そしてそ

れは需要に応じて個別に決定されることである、と付言した上で、結論が12頁目に次のように書かれている。

「緑地帯からの土地区画の除外とそれに引き続いて土地利用指定の変更がなされるならば、とりわけ土壌が持つ農業生産力と、食物連鎖の保持・気候制御・清潔な飲料水の供給といったエコシステムが持つ達成力とは大きな影響を受ける。このことは各動植物の個別生存空間に影響を与える。土木建設によって、変化した環境条件の下でそこを避けてよそに移動する可能性が生まれる。」(Amt der Vorarlberger Landesregierung 8.3.2019: 12)

つまり、ノイグートの農地を州の緑地帯から除外するのは、環境アセスメントを踏まえれば適切ではない、という結論なのである。

説明報告書 (Amt der Vorarlberger Landesregierung 1. 4. 2019)

14頁にわたって記された「説明報告書」は、冒頭でルデシュ村からの申請を簡潔に紹介し、ついで「経済的評価」という節において、2018年12月17日に州政府の経済部局が作成したフォラルベルクの経済状況を述べている。その内容は、この州の経済が多様な産業活動から構成され、そのなかには世界のニッチ市場で活躍する有力企業だけでなく、活力ある手工業や小営業、ツーリズムを始めとするサービス産業の故に、ヨーロッパの中で最も豊かな地域の一つとなっている、というものである。

ついで、ラウフ社の成長を次のように描いている。これはオーストリア最大で欧州内でも有力な果汁メーカーの1社であるとともに他の飲料メーカーへのOEM供給もしている企業である。その輸出比率は約60%に達しており、2017

年の販売額が8億8100万€に達した。これは2010年よりも約30%の増加である。同期間に従業員数は全世界で約1400名から約1800名に増加し、このうち約800名がフォラルベルク州内で就業している。ラウフ社はニュツィダス事業所を1993年に設立して順次生産キャパシティを拡大し、特にエナジードリンクのレッドブルをここで生産し、世界中に供給する工場としている。

この事業所の直近にアルミ缶を供給するボール社とレッドブルの原液を供給するレッドブル社の事業所もあり、いずれもこの間にそれぞれの投資を重ねており、3社のシナジー効果が発揮されて合計約700名の雇用が実現している。3社ともに今後さらなる成長を見込んでいるが、ラウフ社工場を拡張する余地はニュツィダス村側にはなく、ルデシュ村域内にのみある。こうした事情を受けて、工場拡張の第1段階として6.5haの土地を緑地帯に求めるという申請がなされた¹²⁾。そこにラウフ社は生産工場とロジスティクスのための建物を、ボール社は生産工場と倉庫を建設することになる。その結果として約100名分の雇用が増加する。

以上の記述の後に、「経済政策的な結論」と題して「説明報告書」5頁目に次のように記された。即ち、ヴァールガウでの事業所用地が不足しており、これを打開してヴァールガウ及びフォラルベルク州のさらなる経済成長を実現するためには、ルデシュ村ノイグートの緑地帯から6.5haを除外して工場用地とするのが妥当である。それは公的で経済政策上の大きな利益になる。

以上の経済部局の見解に続いて、「説明報告書」の6頁目以下で2018年12月21日に提出された空間計画部局の見解が記されている。ラウフ社による具体的な工場建設計画は、その工場建設と関連して2018年1月から10月までの期間内

に作成されたいくつかの書類とともに2018年10月25日に公式に提出されたことがまず記され、その後で概略、以下のことが記されている。ラウフ社がニュツィダス村域内に立地したのは1993/94年のことであり、ラウフ社に供給されるアルミ缶の製造工場はイギリスの企業レグザム（Rexam）社が2007年に設立し、これは後にアメリカの多国籍企業ボール社の工場となった。ラウフ社がニュツィダス村に隣接するルデシュ村に工場を拡張する理由は、良質の地下水を利用できるからであり、アウトバーンのインターチェンジや鉄道駅の間近にあるからである。ラウフ社が生産するレッドブルやペットボトルに入れたラウフ社独自ブランドのジュースを合計した全体量の約55%が鉄道で出荷されることも付言されている。

州の空間計画（土地利用計画）の目的に関する考察が「説明報告書」の6頁目から8頁目にわたって次のように述べられている。その第1は州政府が指定した緑地帯の保全であり、これの目的が確認されてはいる。しかし、既に州内に立地している事業所が成長のための土地を必要とし、かつその拡張の余地が事業所に隣接する緑地帯にしかない場合には、そこを緑地帯から除外して事業所用地としてきた。空間計画は建築物のない土地の保持を目的とする場合もあるが、人間存在の空間的な土台、即ち居住と労働のための場所の確保を目的とする場合もある。それ以外にも様々な目的があり、そうした個別の目的すべてをかなえることが難しい場合もありうる。空間の利用に際して相対立する目的が発生する場合には、すべての関係する利害を考慮に入れて、住民全体の福利（Gesamtwohl der Bevölkerung）に最も資するにはどうすればよいかという観点から解決策を慎重に見極めるべき

ことが、州の「空間計画法」第3条で規定されている。そして、空間計画の諸目的の実現は、建物を建ててもよい場所とそうでない場所とを峻別し、秩序ある空間計画的な土地利用を考慮する土地用途指定計画という手段によってなされることである。

そのうえで、州政府連立政権を構成するために国民党と緑の党との間で交わされた2014年から2019年までの州政府の政策「フォーラールベルクをともに形成する」というプログラムへの言及が、「説明報告書」の8頁目でなされている。その内容は、企業の長期的な発展のために必要な土地の確保と供給の改善、空間計画の事業として最も重要な意味を持つ州緑地帯の保持、更なる緑地帯に関する緩和即ち削減は避けるが、特に重要な場合には調整措置を採用すること、そして農業生産のための土地の確保と耕作のための土壌の質を特に重視すること、といった点に関する両党間での合意である。

ついで「説明報告書」はルデシュ村の「空間的發展コンセプト」に記されている事業所用地の拡大計画や、ブルーメネク地域の「空間的發展コンセプト」に記されているブルーデシュ村域内の斜面地を緑地帯に指定替えする計画に8頁目で言及している。そのうえで、ラウフ社とボール社が具体的な工場拡張計画を実現するために、州政府の空間計画担当部局と相談を重ねてきたことにも10-11頁目で言及し、長期的には2段階で事業所拡大を実現するが今回の緑地帯からの削減申請は第1段階であるとのことである、と記されている。緑地帯から削除する土地区画の代替地として新たに緑地帯に組み入れるブルーデシュ村の斜面地についても11-12頁目で再度言及し、面積規模という点で補償にはなるが、土壌の質という点で農地として利用する場

合には十分な補償にならないということも記されている。自然保護部局による指摘についても正確に言及している。しかし、水利という点では問題ないというニュアンスで書かれ、さらに建設される工場や倉庫の建物は周囲の環境や自然の摂理を十分に配慮したものとし、しかも利用する土地面積を可能な限り節約するし、動植物や昆虫の生息にも配慮した建物施設とするので、自然保護という点での問題はないとしている。

「説明報告書」の結論は12-13頁目で記されている。そこでは、州政府が緑地帯を設定した目的のうち、農業、近隣余暇、景観像と自然生態(Naturhaushalt)の保全は部分的な目的であることを明示している。そして土地という資源への圧力という背景を考慮して、集落の無秩序な拡大を防止することが緑地帯の意義であると記されている。しかし、州経済の発展のためには州内に立地する企業の事業用地の拡大を緑地帯の削減によって実現する必要もあり、そのための基準として次の3点があると述べている。第1に、既存事業所の拡大のための具体的な土地需要を提示すること。第2に、事業用地のための発展コンセプトが地域的に合意されていること¹³⁾。第3に、緑地帯から除外する土地面積に匹敵する場所を緑地帯に組み入れ、質的にも補完すること。

ラウフ社とボール社のルデシュ村ノイグートへの工場拡張はこの3つの基準すべてを満たすだけでなく、既にその場所に隣接して整備されているインフラストラクチャーや関係企業のシナジー効果という点でも申し分ないし、鉄道路線を挟んで存在している居住地区や住商工混在地区に負の影響を与える心配もないことが空間計画の観点から評価されていることにも言及し

ている。確かに、ノイグートの農地が極めて高い肥沃度を持っていることに再度言及しているが、最終的に、縷々指摘した諸論点を要約すれば、上記の3点を満たしているので、緑地帯からの除外に空間計画の観点からすれば反対するものではない、という結論がゴチック体で記されている。

筆者が考えるに、この結論は経済部局の意向に沿ったものと言わざるを得ない。その理由は、緑地帯から削除されるノイグートの農地に代替して新たに緑地帯に組み入れられる土地が量的に十分としても質的には不十分である、と空間計画部局が指摘しているからである。

ILLW などによる意見書

州政府は、ルデシュ村だけでなく他の2カ村を含むブルーメネク地域に存在する州緑地帯の一部除外の方針を、「環境報告書」と「説明報告書」とを付して2019年4月8日から5月7日まで住民に開示し、意見(パブリックコメント)を求めた¹⁴⁾。

そこで、ILLWは、ノイグートの6.5haの農地を緑地帯から除外することに反対する意見を5月4日付の文書にまとめて州政府空間計画局に提出した¹⁵⁾。この意見書はA4用紙1枚に52行、26頁にもなるものである。これは「説明報告書」に対する意見と「環境報告書」に対する意見の2部構成となっており、最後に要旨が1頁強でまとめられている。

その意見書の冒頭で、「説明報告書」が述べている「公共的な利益(öffentliche Interesse)」とは結局のところ約100名分の雇用が増えるということであり、企業の利益を考慮しているに過ぎず、これよりはるかに重要な公益が州緑地帯の維持にあることを「説明報告書」は無視してい

ると批判した。はるかに重要な公益とは、魅力的な近隣余暇保養を享受できる場所、新鮮な野菜の供給、景観像の保持、地下水の保全、生物多様性のための基盤の保全、気候変動への対応、というのが ILLW の主張である。

「説明報告書」の第2の問題点は、ラウフ社とボール社のための緑地帯からの除外計画は2段階からなっていることを確認しているにもかかわらず、その第1段階しか考慮していないことである。

第3に、ボール社工場は緑地帯の中に3haの敷地面積を利用して既に建てられているという問題が指摘されている。これは緑地帯の中での「特別用途のためのオープンスペース FS: Freifläche Sonderfläche」と位置づけられている場所であるが、これをも緑地帯から除外する計画になっている。したがって、計画文書では6.5haの除外とされているが、実際には9.5haの除外計画であり、緑地帯から実際に除外される面積を隠蔽している、と批判している。しかも第2段階以降の緑地帯からの除外面積も含めれば、実際には約20haに上る、と ILLW は指摘している。

第4に、州政府空間計画局がラウフ社と事前に何度か相談してきたと「説明報告書」に記されていることに基づいて、結局のところ、ラウフ社の利益と政治的意思とが合致しており、客観的に緑地帯のもつ意義を考慮しての「説明報告書」になっていないと言わざるを得ないと批判している。

第5に経済政策の観点からの評価が一面的に過ぎると批判している。ラウフ社が家族企業としてフォルアルベルクの高い輸出力に貢献していると評価しているが、スイスの新聞「タークブラット Tagblatt」が「レッドブル企業ラウフ」という名前で批判する記事¹⁶⁾を掲載したという

事実を無視しているだけでなく、経済政策の観点からすれば緑地帯を削減して工場を建てた場合に、エネルギー、インフラストラクチャー、資源などへの需要、交通量、地方自治体税、地下水利用等々について客観的な予測も記されて然るべきだが、そのような「説明報告書」になっていないというのである。地域経済が過度に輸出に依存する場合、レジリエンスという点で問題が生じることにも「説明報告書」は触れていない。地域経済の模範的な事業所とは輸出力や雇用数だけで判断されるべきではなく、イノベティブで土地面積利用という点で効率的であり、資源の保全に十分配慮して活動する中小企業、即ち持続可能という目的と社会的責任とに義務を感じ、その義務を果たす企業ではないか、その観点からの評価を経済部局はしていない、と ILLW は意見書で断じている。

経済成長を重視する考え方についても傾聴すべき論点が、ILLW の意見書に提示されている。それは質的な成長と量的な成長とを峻別すべきという考えである。世界市場に供給するための生産場所とするためにエネルギーと資源を大量に消費する生産の増大が質的に望ましい成長に値するのか、という問題提起である。レッドブルを過剰に飲めば健康を害するという批判がなされているのに、その大量生産をさらに推進しようとするのが望ましいのか、という問題提起でもある。

仮にラウフ社が工場を拡張したとするならば100名の雇用増加が得られるとのことだが、これは労働者1人当たりの面積が650m²となり、2001年から2006年までの間にライントールで増えた工業被雇用者1人当たりの面積118m²を大きく上回るほどに、土地利用という点で非効率な工業生産であるという批判も記された。しか

もその100名分の雇用増は「インダストリー4.0」という意味での機械化が進めば、機械によって置き換えられる可能性の高い雇用でしかないということに「説明報告書」は触れていないという批判もなされている。

「説明報告書」は「公共的な利益」にかなう計画であると強調しているが（100名の雇用増加が）、100ml当り11グラムの砂糖と30mgのカフェインを含む飲料が健康に良くないということは、WHOの基準に照らしても、「デア・シュタンダルト Der Standard」紙の記事¹⁷⁾その他でも明らかにされているというのである。

フォアールベルク州内の土地、とりわけ緑地帯の保全のために活動している団体「大地の自由 (Verein Bodenfreiheit)」も5月5日付の9頁にわたる意見書¹⁸⁾を提出した。その冒頭で、ルデシュ村では3段階に分けて事業所用地を増やしていくことがメディアによって報道されているながら、第1段階としての6.5haの緑地帯からの除外だけを扱い、第2段階以降どうするのかについて全く「説明報告書」は言及していないと批判している。

「大地の自由」の意見書の主たる主張は、州政府が1977年に設定した緑地帯の意義のうち、自然生態の維持と農業のための基盤という点を強調し、その意義をないがしろにして緑地帯を蚕食する行為を行なうべきではないというものである。自然生態の保持、気候変動に対するローカルな場で取り組む際の土地が持つ意義の強調、土壌の肥沃度が極めて高いので農業に好適であり、しかも地産地消を推進している州政府の政策に背かないようにすることなど、すでにILLWが数度にわたる回状で主張していた内容やILLWの意見書とほぼ同じ論点が提示されているので、これ以上の紹介は割愛する。

ILLWや「大地の自由」以外からも、ルデシュ村ノイグートの農地の緑地帯からの除外を認めるという州政府の方針について、様々な団体や個人から賛否いずれかの意見書が出されたであろうが、それらを受けて次のような手続きが進められるはずであった。即ち、意見書提出締め切り日の後に州政府の空間計画諮問委員会 (Raumplanungsbeirat) が開催され、ここで緑地帯からの除外を可とすることが決定されたならば、州政府としての決定が行われ、さらに州議会が州政府の決定を認めるという手続きである。

しかし、2019年5月は、この問題に関していずれ住民投票が行われる可能性を否定できない時期だった。それ故、空間計画諮問委員会での審議以降の手続きに直ちに入ることにはなかつたと推測される。ただし、2019年5月初めに、州内の別の場所にある緑地帯の一部の削減に空間計画諮問委員会が同意したというニュースが流れた (Vorarlberg ORF.at 3.5.2019)。それはルデシュ村と同じくヴァールガウのゲメインデの1つであるネンツィング (Nenzing) にあるアルミニウム製造企業ヒドロ社 (Hydro Extrusion Nenzing GmbH)¹⁹⁾の工場拡張と、ラインタールでボーデン湖に面するゲメインデ、フーサハ (Fußach) にあるアルプラ社 (ALPLA)²⁰⁾の工場拡張のためである。いずれも市民運動や農民が反対表明していた案件であると、上記のメディアはニュースの冒頭で付言していた。実際、ILLWはヒドロ社の案件を認める州政府の「説明報告書」に対する2018年12月18日付の意見書 (Initiative Ludesch 18.12.2018) を提出していたし、「大地の自由」協会は、少なくともその緑地帯からの除外計画のうちアルプラ社の案件を認める州政府の「説明・環境報告書」に対する意見書を2019年3月18日付で州政府空間計画局に

提出していた²¹⁾。

3.3. 緑地帯の一部削減案件モラトリアムの要請

2016年に明らかとなったラインタルのヴァイラ村当局が目論む緑地帯削減の動きに続いて、フォラールベルク州内のあちこちで同様の動きが起きていることに危機感を覚えたのであろう、州内に存在する自然環境の保持に熱心な団体や農業団体が、2019年6月28日に、緑地帯削減に関する案件をすべていったん停止し、緑地帯の意義を再考するための5年間モラトリアムを州政府に提言する運動を起こした（Vorarlberg ORFat 28.6.2019）。このモラトリアム要請文書²²⁾の冒頭には、2019年4月に州政府の空間計画・建設法局が公表した『2030年におけるフォラールベルクの姿』というタイトルの冊子（Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Raumplanung und Baurecht 2019: 27）に記されている「州緑地帯をその連関と規模において保持し、そしてその質を強化する」という節タイトルが引用され、この州土将来像の中心目標に反して、実際には工場拡張のために緑地帯に指定されている土地を次々と削減する動きが続いている、と記されている。

緑地帯削減計画に関する5年間モラトリアムを州政府に対して要請した文書には、空間計画・建設法局自身が緑地帯の保全を重視する理由を述べた次の文章も引用されている。

「土地は希少で非常に価値の高い財産である。これは私たちの水を濾過し清浄にする。水は資源とエネルギーを豊富に含み、CO₂の貯蔵庫である。それは多様な動植物世界にとっての棲み処であり、私たちに栄養を与えてくれる。傷がなく構築物で覆われていない土地のみがその任務を果たしうる。土地は再生可能な資

源ではないので、これを保全することは一般に高い意義を有する。」（Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Raumplanung und Baurecht (2019: 24)

「地表面の利用に際しては様々な利害の間で調整を図ることは、気候変動という問題を考えれば将来ますます重要になるだろう。気候の変化はアルプス以外の地域よりも山岳地域においてより大きな影響を及ぼす。それ故フォラールベルクは特にその影響を受ける」（Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Raumplanung und Baurecht (2019: 17)

「グローバルな気候変動によって、既存のもの単なる最適化をはるかに上回るシステムの変化が必要になる。」²³⁾（Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Raumplanung und Baurecht (2019: 82)

緑地帯削減を州政府が次々と認めたかまたは認めようとしている場所と、そこに工場を建てようとしている企業名を、モラトリアム要請文書は具体的に示している。その中には本稿で言及した案件以外にも、ネンツィングに立地するリープヘアヴェルク社²⁴⁾による緑地帯への拡張計画6.8 ha や土木企業ケスラ（Firma Kessler）社²⁵⁾による同じく2.8 ha の拡張計画もあった。

5年間モラトリアムを要請した団体は12²⁶⁾に上り、ほかに州内の地方自治体メーダ村（Mäder）村長ライナ・ズイーゲレ（Rainer Siegele）と、山本（2024b）で紹介した2018年9月から10月にかけて活動した「土地問題をめぐる市民評議会（Bürgerrat）」委員1名もこのモラトリアム要請文書に署名した。

「大地の自由」で筆者が聞き取りしたことによれば、5年間モラトリアム要求を、州政府は2019年末から2020年初めにかけて発生し2022年初夏

頃まで続いた COVID-19の蔓延のためか、2022年10月時点に至るまで州政府は扱ってこなかったという。

4. 市民運動組織による住民投票に向けた運動とその結果

前述したように、ILLW が実施することを村議会に対して求めた住民投票については、そのための手続きを取ることが村の選挙管理委員会で承認された。このことを、5月27日に開催された村議会で議長（村長）が報告した。その議事録を再掲する。

「ノイグートの土地用途指定」に関する住民投票の実施を求める申請について、議長は次のように報告した。2019年5月16日に村の選挙管理委員会が住民投票に賛同する署名集めを承認した。これは2019年5月28日から7月22日までの期間において行なうことができる。それを実施するためには、有権者2674名のうち、少なくとも477名の賛同が必要である。」²⁷⁾

ちなみに、ゲマインデレベルでの住民投票についてはフォラールベルク州憲法と州のゲマインデ法によって、一定の条件付きで可能であることが定められている。これによれば、村民の有権者が1500名以内であればその20%以上の賛同署名によって、1500～3000名の場合には1501番目から3000番目までの有権者の15%の賛同署名をもって、3001名以上の有権者がいる場合には3001番目以降の有権者のうち10%の賛同署名をもって村議会は住民投票を実施できると定められている。有権者とは当該ゲマインデに主居住地登録しているオーストリア人または他の EU 加盟国民で住民投票当日に16歳以

上となっている市民とされている²⁸⁾。ルデシュ村の有権者は3000名に達しないので、有権者の内の1500名の20%と、これに1174名の有権者の15%を加えた476.1名以上、即ち477名以上が賛同署名すれば住民投票が可能であると判断されたのである。

ILLW が住民投票を村当局に請願する際に、その理由としたのは下記の3点である。このことはILLW が9月に発行した回状第7号²⁹⁾に記載されている。

- 「1. 住民にとってかくも広範な影響を及ぼしうる問題については、住民自身によって決定されるのが当然である。
2. ノイグートの土地が問題になるのは、貴重な農地、将来のための水のストック、そして近隣での余暇保養のための場所として重要だからである。
3. 将来世代にとっても生態学的なポテンシャルを備えた自己形成のための余地と十分なスペースが必要である。」

上記の3点は、州緑地帯を設定した際の3つの意義、即ち健全な自然生態と景観の保全、近隣余暇保養のための空間確保、そして効率的な農業のための土地という意義に対応している。

ILLW は住民投票に持ち込むことへの賛成を求める署名活動を精力的に行ない、結果として985名による住民投票実施賛同署名を得て、これを2019年7月18日に、村庁舎前広場で村の副市長ハルトヴィヒ・テプファ (Hartwig Töpfer) にILLW の代表者が手渡した (写真1) (Vorarlberg ORF.at 18.7.2019)³⁰⁾。その署名がルデシュ村に在住する有権者それぞれによるものか否かを選挙管理委員会が精査した。署名のうち950名分が正当であると認められ、住民投票を2019年11月10日 (日) に実施することが、9月5日に開催さ



写真1 2019年7月18日に ILLW 代表が住民投票実施賛成署名簿を副村長に手渡す

出所：Vorarlberg ORFat (18.7.2019) <https://vorarlberg.orf.at/stories/3005029/> 2022年8月4日取得

れた村議会に選挙管理委員会が報告した³¹⁾。住民投票実施を村当局に義務づける最低限の署名数477名分を大幅に上回る、全有権者数の約3分の1が賛同署名したので、住民投票が行われることになったのである。

住民投票実施が決定され、11月10日その実施日としたことは、ルデシュ村の広報誌 *Mein Ludesch* (2019 No.15) の2頁目で「11月10日に住民投票」という見出しで告知された。この号は2019年における第36週目に発行されたことが明記されているので、9月6日(金)に発行されたものと考えられる。この告知記事の見出しに続いて「11月10日の日曜日にルデシュの有権者はノイグートの土地区画のこれからの利用と計画されている事業所拡張について住民投票を行うことになる」とゴチック文字で記され、さらに普通の字体で記された本文には ILLW が提出した住民投票賛成署名簿には985名が署名したが、村の選挙管理委員会が精査したところそのうちの950名の署名が有効であると判明したと記されている。オーストリア国民でなくとも16歳以上の EU 加盟国民でルデシュ村に8月26日時点で主居住地登録をしていれば、そして何らかの理由で投票権を剥奪されていない限り住民投

票に参加できること、住民投票実施日の2週間前に村の全世帯に村議会の決定に反対する議論や賛成する議論を含めたすべての情報を記載したパンフレットを送付することが記されている。

2週間後に発行された *Mein Ludesch* (2019 Nr.16) の3頁でも住民投票の実施が告知された。投票権がある有権者数は2687名、内269名がオーストリア国籍を持たないが EU 加盟国民であること、そして住民投票に参加できるかどうか確認したい人は、有権者の氏名をリストアップした一覧表を9月25日まで村庁舎で閲覧できることが告知された。

住民投票実施のニュースは前述した ILLW の回状第7号³²⁾の冒頭に記された。のみならず、村の広報誌第15号と第16号に記載された内容のほとんどがこの回状に記され、ILLW が何故ノイグートの農地を州緑地帯の中に留めるべきと主張するのか、その要点と住民投票への参加呼びかけも記された。

住民投票実施に至るまでの状況とその結果

ノイグートの農地を緑地帯から除外するか否か、この問題に関する正確な情報を村民のみならず関心ある州民に伝えるために、ルデシュ村

当局は10月21日（月）19時からブルーメネク会館で「お知らせの夕べ」の開催予告を *Mein Ludesch* (2019 Nr.18) の1頁目で告知した。そこには、住民投票にかけられる事案についてより詳しく知りたい人のために、州政府代表者、ノイグートに関するプロジェクト推進者、村当局、ILLW、そして自然保護委員会がそれぞれの主張を提示し、質問に答えるという趣旨のことが記されている。この広報誌は2019年の第42週目に発行されたことが記されているので、10月15日から10月18日の間のいずれかの日に発行されたと考えられる。

2019年第44週目、即ち住民投票実施直前の週に発行された *Mein Ludesch* (2019 Nr.19a) の1頁目で、11月10日実施の住民投票が可能な時間帯が午前7時半から12時までであり、場所が村庁舎のホールであることなどが告知された。同じ号の第3頁目で、10月21日に開催された「お知らせの夕べ」の概要が記された (*Mein Ludesch* 2019 Nr.19b)。これによると、「お知らせの夕べ」はシンポジウム形式で行われ、オーストリア公共放送 (ORF) のかつての主筆アディ・フィッシャ (Adi Fischer) が司会役を務め、ラウフ社の経営責任者ユルゲン・ラウフ、フォラルベルク州の自然保護委員会委員であり ILLW メンバーでもあるヒルデガルト・ブルチャ、同じくこれのメンバーのクリストフ・アイクナ (Christoph Aigner)、州政府副首相のカールハインツ・リューディサ、ルデシュ村村長ディーター・ラウアマンが登壇して、それぞれの立場からの見解を約500名の聴衆に向かって訴えた。

ラウフ社のユルゲン・ラウフは、同社とボール社の2つの企業が合計約1億ユーロをルデシュ村に投資したいとする理由として、主として倉庫機能の拡充のためであり、これによって

ドイツのメミンゲン・ウルム地域に年間8000台のトラック輸送をしないで済むという趣旨のことを話したという。しかし、既に州政府が公開した「説明報告書」の紹介で述べたように、ノイグートには倉庫だけでなく生産ラインを備えた工場を建設することが目論まれていたので、この村広報誌の記載が事実であるとするれば、ユルゲン・ラウフの発言が正しいとは言えない。

他方、ILLW の2人は価値ある耕地が失われることを避けるべきであると訴えた。リューディサ副首相はノイグートを緑地帯から削除することに明確に賛成した。その理由はフォラルベルクの企業が州内で発展し、事業所を拡張する機会を持つことが重要だからというものだった。ラウアマン村長は村議会がノイグートの農地を緑地帯から除外することに関わる決定を何故行なったのか、その理由を説明した。少なくとも100名分の雇用が生まれ、年間約12万ユーロの歳入増加が実現するからだというのである。登壇者の発言の後に参加者から質問や意見表明が次々となされたが、その内容に関する紹介は記されなかった。

ブルチャがテューリンガーベルク村 (Thüringerberg) の農民であり、アイクナがテューリンゲン村 (Thüringen) の農民であることを広報誌は明示したので、これを読んだ村民は、ルデシュ村の問題であるにも拘らず、村民でないものが反対しているという印象を抱かせる効果をもったと推定される。

村当局の広報に対抗するかのよう、ILLW は10月に回状第8号³³⁾を、11月の住民投票日直前に回状第9号³⁴⁾を発行した。前者では、従来からのILLWの主張、即ち気候変動、ルデシュの農業と安全な食品の確保、州政府が定めた緑地帯、ヴァールガウの地下水の保全、民主主義、

地域経済と健全な産物、将来世代の自己形成空間、という論点を繰り返すものだった。第9号は、サステナビリティこそ重要であることを訴える内容となっている。また政治的に力を持つ人や経済的な力を持つ大企業の甘い言葉に騙されるのではなく、将来世代も含めた民衆全体の安寧を訴えるために、自身の考えに従って住民投票に臨むことを訴えるものとなっている。

上記の「甘い言葉」とは、ラウフ社、ボール社、そしてレッドブル社の代表3名が住民投票実施日の3日前の11月7日に、ノイグートへの工場進出を訴える街頭活動を行なった際のユルゲン・ラウフによるルデシュ村への寄付金提供のことだと考えられる。この街頭活動はインターネットによるニュース配信メディアであるVOL.atによる3名へのインタビューの形をとった動画³⁵⁾であり、2024年12月9日時点でも閲覧可能である。これによると、ラウフ社が必要とする土地面積は約6haだけであってそれ以上ではないし、地下水の汲み上げによって水位が下がったという事実もないし、そもそもラウフ社による地下水利用量は、ノイグートを含むルデシュ村域の地下にある総地下水量のわずか2%でしかないので、ILLWは誤った情報を流している、とラウフCEOは批判した。さらにこの動画の中で、ラウフ社がルデシュ村に納入する税金が年間15万ユーロ、創出される雇用が100名分という経済効果が生まれるだけでなく、ボール社やレッドブル社も分担してのことであろうが500万ユーロを寄付する用意があるということもユルゲン・ラウフは語った³⁶⁾。

11月10日に実施された住民投票の結果は、即日、オーストリアの高級新聞*Der Standard* (10.11.2019)、同じく*Die Presse* (10.11.2019)、そして*Salzburger Nachrichten* (10.11.2019)が報道

した³⁷⁾。いずれも、有権者2688名のうち投票したのは1765名(65%)、そのうち982名(56%)がレッドブルを生産するための工場拡張に反対したと報じた。また、11月7日にユルゲン・ラウフが、ルデシュ村ノイグート地区への工場拡大を実現できるならば、幼稚園舎を建設するために必要な資金として500万ユーロを寄付すると発言したことに各紙は触れるとともに、住民投票という直接民主主義の結論を彼が承知したと述べたことも報道した。

*Die Presse*と*Salzburger Nachrichten*は、11月6日に州政府の経済担当閣僚に就任したばかりの国民党所属のマルコ・ティトラ(Marco Tittler)が、「別の結果になることを望んでいたことを隠そうとは思わない」と発言したことも報道した。他方で緑の党の経済問題スポークスマンかつ州議会議員のベルニー・ヴェーバー(Bernie Weber)は、住民投票の結果を歓迎する談話を発表したことも報道された。当時の国民党と緑の党とは州政府連立政権を担う間柄だったが、ルデシュ村ノイグートの件だけでなく、州緑地帯の扱いについて異なる立場にあったことが分かる。

Der Standard (10.11.2019)は緑の党に所属して州議会議員を務めたこともあるフリーのジャーナリストのユッタ・ベルガ(Jutta Berger)の寄稿記事であり、ILLWの活動家で農民でもあるクリストフ・アイクナの談話を報道した。500万ユーロの寄付で住民投票をラウフ社などにとって望ましい結果に誘導しようとしたことに対して、住民の良識が働いたという趣旨での談話である。また、ラウアマン村長が住民投票の結果を承諾し、ノイグートの農地を緑地帯から除外することはしないと述べたとのことである。

当然のことながらルデシュ村広報紙(*Mein*

Ludesch 2019 Nr.20: 4) も住民投票の結果を報じた。この記事の本文では、住民投票に先立ってなされた議論の中には事実在即しているとは限らない場合があったりきわめて感情的な議論の応酬がなされたりしたが、ノイグートを緑地帯から除外しないという結論は承諾するし、村の内部に対立が残るようなことは許されないという趣旨のラウアマン村長の談話も記された。

憲法裁判所の判決—どんでん返し

ところで、住民投票の結果として、ルデシュ村ノイグートの農地は緑地帯として維持されることになったはずであるが、実はその後、ほとんどのフォラルベルク州民が予想だにできなかった展開をたどっている。それは、ノイグートの農地の所有者である民間人15名がフェルトキルヒに立地する弁護士事務所を通じて、住民投票がオーストリア憲法に違反するので無効とすべきである、と憲法裁判所に訴えたからである。このことを Vorarlberg ORFat (21.3.2020) が報じた。実際、オーストリア憲法裁判所の決定文書 (Verfassungsgerichtshof Österreich 27.2.2020) にも、フォラルベルク州の住民投票に関する法律がオーストリア憲法に違反しているか否か審査するという決定を下したことが書かれている。

そして約半年間にわたる審理の結果、そもそもフォラルベルク州憲法と州のゲマインデ法で規定されている住民投票がオーストリア憲法に違反しており、したがって2019年11月の住民投票の結果も違憲という判決を憲法裁判所が2020年10月に下したのである。何故ならば、住民の選挙によって選ばれた議員で構成される村議会が決定したことを、村民が住民投票によって覆すことは、議会制民主主義即ち代表民主

義を否定することになると憲法裁判所は判断したからである。憲法裁判所はフォラルベルク州に対してもオーストリア憲法と整合するゲマインデ法に1年以内に改定すべきという判決を下した³⁸⁾。この判決に対して、当然のことながら ILLW は強く反発し、「住民投票のための住民投票を！」という運動を2021年1月から3月にかけて起こした³⁹⁾。

ところで、2020年3月に予定されていたフォラルベルク州内96ゲマインデの首長とゲマインデ議会議員選挙が COVID-19 蔓延のために同年9月に繰り延べられた。その選挙に、ラウアマンは首長候補として出馬することはしない、と既に2019年12月に公表していた (Vorarlberg ORF at 30.12.2019)。それは、住民投票の結果、自身が在任中に最も力を入れて推進していたノイグートへのラウフ社及びボール社の工場誘致が、住民投票の結果できなくなったからである、と考えられる。

しかし、2020年9月に実施された選挙の結果、ルデシュ村議会で多数の議席を得たのは「ルデシュのために共に」会派だった (Amt der Vorarlberger Landesregierung Landesstelle für Statistik 2020: 53)⁴⁰⁾。新たな村長に選出されたのは同会派に所属するマルティーン・シャヌング (Martin Schanung) である。彼は、憲法裁判所の判決を受けて、ノイグートの将来をどのように考えるべきかを判断するために、住民投票の全体像を知りたいと考え、そのための調査と提言を含む報告書の作成を外部の地域計画専門家マンフレート・ヴァルザーに2021年5月に委託することを2021年4月15日に開催された村議会に提案し、「ルッツ」会派議員からの強い反論と多数の議員の発言を経て採決した結果、シャヌング村長の提案に賛成17名、反対7名でヴァ

ルザーへの調査委託が決定した⁴¹⁾。この村議会の決定に ILLW は住民投票の結果をないがしろにする行為であるとして強く批判した⁴²⁾。

マンフレート・ヴァルザーは約半年間の調査結果を2021年10月26日付の報告書 (Walsler 2021) にまとめてシャムング村長に提出した。この報告書の内容の詳細な紹介は割愛するが、筆者がそれを入手して読んだ限りにおいて、緑地帯削減推進派と反対派の意見を紹介する一方で、どちらが相対的により多くの村民から2021年時点で支持されているかを可能な限り客観的に把握しようとした報告書になっていると評価できる。その結果として、ルデシュ村村民の多数は2021年時点においてもなおノイグートを現状のままとすることを望んでいるとヴァルザーは判断した。ただし、その動機は必ずしも ILLW の主張に沿っているとは限らない。ラウフ社とボール社のみが工場や倉庫をノイグートに建設することを良しとしない村民もいることを見出したからである。これは「ルデシュのために共に」会派に属する議員やこの会派を支持する人たちにも見出された姿勢である。言い換えれば、ノイグートを事業所用地として活用したいと考える村民が決して少数派というわけではないとヴァルザーは判断した。

それゆえ、ヴァルザーは村長と村議会に対して2つの代替案を提示した。第1はノイグートを緑地帯に留め置き、現状のまま維持するという案である。第2は州の「空間計画法」が2019年に改定されたことも踏まえて、ラウフ社とボール社のみ事業所用地とするのではなく、これまでに村民などから提起された論点を十分考慮して、全く新しいノイグート開発プロジェクトを構想するという案である。この両案の妥協あるいは折衷案として、ノイグートになんらかの

構築物を建設することは当面差し控え、村民の間での熟考に委ねることを実質的にヴァルザーは提言した。

したがって、少なくとも数年間はノイグートをどのように扱うか、という決定は先送りされた。ヴァルザーの報告書は村民に対して11月15日に公表されることになったが、その内容を事前に知った地元新聞紙 Vorarlberger Nachrichten (10.11.2021) はヴァルザー報告書の結論を簡潔に紹介するとともに、再調査に反対の立場だった「大地の自由」協会の会長と事務局員リートマンが予想外の報告書の結論であることを歓迎していると報道した。

5. おわりに

本稿の目的は、ルデシュ村ノイグート地区の農地を緑地帯から除外すると決定した村当局とこれを認めた州政府に対して、市民運動組織が住民投票に持ち込むことによって緑地帯としての維持に成功したプロセスを描くことである。その成功の要因が、ルデシュ村村民の多くが州緑地帯としての意義に賛同していたからなのか、それとも別の要因が作用したからなのか、ということまでは明らかにできなかった。しかし、もともと、住民投票という直接民主主義によって自分たちの村の重要事案を決定したいという考えを村民有権者の少なくとも3分の1が持っていたことは疑いえない。

人口わずか3千人台の小規模自治体であるにも拘らず議会には、緑地帯の意義よりも経済的便益を重視する政治勢力と、自然保護、水資源の重要性、そして農産物の地産地消を重視する政治勢力とが対抗していたことに注目したい。そして、土地利用の仕方を村議会が決定できる

し、その決定を村民に伝えるという形式は維持されながら、実際にはそのプロセスが十分周知されていたわけではなかったと言わざるを得ない。言うなれば間接民主主義を民衆は全面的に信頼しているというわけではない、と考えられる。だからこそ直接民主主義の仕組みによる重要事案の決定を村民有権者の3分の1以上が支持したのである。

結果的にノイグートの農地を緑地帯として保全することにILLWが成功したのは、工場拡張を実現したいユルゲン・ラウフが住民投票直前に呈示したルデシュ村への寄付金によって住民の支持を得ようとする判断が誤りであったからという可能性がある。言うなれば札束で頬をひっぱたく、という印象を少なからぬ村民が抱き、そうであればラウフ社の思い通りにさせたくない、という感情を持った村民が少なくなかったのではないかと考えられる。なお、筆者自身が2023年9月にフォラールベルク州での現地調査に従事した際には、ノイグートを徒歩で見学する時間的余裕はなかったものの、そこで何らかの建築工事が依然としてなされていなかったことを、間近を通るオーストリア鉄道の列車車窓から垣間見た。

本稿のタイトルとの関連では、次のことも付言しておきたい。連邦国家とはいえスイスやドイツに比べて中央集権的性格が強いオーストリアにあって(山本2014)、フォラールベルク州は連邦制の強化をオーストリア第二共和政が発足して以降主張し、そのための行動を取ってきたし、直接民主主義の仕組みを取り入れる政治を実行してきた⁴³⁾。その伝統を持つフォラールベルク州の農村ゲマインデで実施された住民投票がオーストリアの憲法裁判所に違憲という判決を下されても、住民投票の結果を尊重するとい

う政治風土があると言える。このことは注38)に記したことからもうかがい知ることができる。

それにしても、そもそも、何故、早くも1977年に、州土の中で経済的に最も効率性の高い生産に活用しやすい平坦部であるラインタールとヴァールガウに、広大な連続する緑地帯を永久保全すべしと定めたのか、その背景に関する研究にまだ本格的な取り組みに至っていない。さらに、かつて州政府がエコ社会的市場経済を宣言した1980年代末以降(Vorarlberg Bericht 1989: 8)、最近に至るまでのフォラールベルクにおけるその政策実態についての包括的な研究も必要と考えている。今後の研究課題としたい。

付記：本稿の骨子は2022年11月20日に佛教大学紫野キャンパスで開催された人文地理学会大会の一般報告「生産拡大のための土地を望む企業に抗する市民運動—オーストリアの豊かな農村的地域における現実の一側面—」という標題で発表した内容の一部であるが、その後の調査研究を踏まえて上記の報告では扱わなかったことにも論及している。本稿は2019~24年度に日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)(一般)の助成を得て実施している「エコ社会的市場経済原則の下での「場所に関する戦略的経営」の経済地理学的研究」(課題番号19K01191)による研究成果の一部である。

注

- 1) 2010年に実施されたフォラールベルク州のゲマインデ(基礎的自治体)議会選挙に向けてインターネットでニュースを配信したVOL.at(4.2.2010)によれば、この会派はその10年前に結成されたルデシュ村議会における会派である。特定の政党の下部機関ではない。「政党ではなく人を—ルデシュのために最良の頭脳を」(“Personen statt Parteien – mit den besten Köpfen für Ludesch”)という標語を掲げて40名の候補者を立てた会派である。ただし、Österreich ORF.at(2.7.2008)によ

れば、2008年まで24年間にわたって村長を務めたパウル・アマン (Paul Ammann) はオーストリア国民党党員だったし、その後任としてアマンによって後継指名を受け、村議会議員による選挙で村長になったディータ・ラウアマンはオーストリア国民党に親近感を持つ人物であることも上記のインターネット配信記事に記されている。なお、会派の名称の前にある Liste (リスト) とは本来、会派が有権者に対して当選順位をつけて明示した議員候補者名簿を意味する。

- 2) ルッツは、グローセスヴァルザータールから流れてきてルデシュ村を北から南に貫流し、イル川に注ぐ清流の名称である。その名称を会派の名前に採用したということは自然保護に関心を持つ人たちの集まりと推測できる。そのホームページ (<https://www.listelutz.at/> 2024年12月10日閲覧) によれば、2005年に村議会の野党として活動すべく結成された会派である。またこのホームページからアクセスできる2020年当時の村議会議員選挙に際しての会派代表 Markus Bösch を紹介したウェブサイト (<https://www.listelutz.at/unser-spitzenkandidat-stellt-sich-vor/> 2024年12月10日閲覧) から、自然保護を重視する会派であることが分かる。
- 3) Niederschrift über die 20. öffentliche Sitzung der Gemeindevertretung am 4.10.2018 im Sitzungszimmer Parsenn: S.2-3 <https://www.ludesch.at/politik/sitzungsprotokolle/> 2022年8月4日閲覧。なお、この議事録も含めて、2020年9月以前のルデシュ村議会議事録は同村のホームページから削除され、2024年11月7日時点で閲覧できなくなっている。
- 4) Niederschrift über die 23. öffentliche Sitzung der Gemeindevertretung am 21.02.2019 im Sitzungssaal Valüna: S.5-8 <https://www.ludesch.at/politik/sitzungsprotokolle/> 2022年8月3日閲覧。
- 5) 2016年7月12日の提案とは、この日に開催された村議会での決定のことを指している。うかつなことに筆者は、そこまでさかのぼってルデシュ村議会議事録を2022年8月時点で閲覧していなかったため、その内容について紹介できない。しかし、住民投票の結果を受けて村当局の依頼によって作

成された Walser (2021: 7-9) が、2013年から2021年までの動きを箇条書きで記している。これによると2016年7月12日に村議会はラウフ社とボール社の工場拡張のために必要な約6 haの土地の州緑地帯からの除外を州政府に提案することを、賛成16名、反対1名という結果を踏まえて決定した。Walser (2021) という文書の存在を筆者が知ったのは、ルデシュ村での市民運動に関する資料を集め始めた以降で2021年11月13日のことだった。そのPDF文書はルデシュ村のホームページからダウンロードして保管してあるが、2024年12月31日時点で確認したところ、アクセスできなくなっている。この文書の著者であるマンフレート・ヴァルザーとは地域計画を職業とする人物で、居住地はドイツのラーヴェンスブルク (Ravensburg) であることがWalser (2021:1) の記載から分かる。彼は、ヴァールガウを構成するゲマインデやその部分連合体などによる REK (空間的發展計画) を踏まえて、ヴァールガウ全体の地域計画に関する文書を2015年に取りまとめた (Walser 2015)。それ故、ルデシュ村についても土地勘があると考えられる。

- 6) この研究所の正式名称は Institut für Standort-, Regional- und Kommunalentwicklung で、フォアールベルク州ドルンビルン市に立地している民間研究所である。主としてオーストリア各地の地方自治体や州政府に対するコンサルタント活動に従事している。所長はフォアールベルク専門高等学校 (Fachhochschule Vorarlberg) の教授である。詳細は次の同研究所ホームページを参照されたい <https://isk-institut.com/> 2024年12月11日閲覧。筆者は2019年9月に同研究所の所員となっていた シュテファン・ニーデラー (Stefan Niederer) を訪問し、この研究所の活動の一端を知ることができた。彼は、筆者が2017年に現地調査をした当時、フォアールベルク経済会議所工業部の職員だった。
- 7) このことは次のウェブサイトで確認した <https://laendle.at/betrieb/bischof-thomas-hof-gravis/> 2024年11月7日閲覧。
- 8) 1965年12月31日に発効した法律であるが、1984年に制定された「州憲法」第38条に基づき1985年

- 9月25日に改めて告知 (Neukundmachung) された。この法律の第22条が住民投票に関する規程であり、2011年に改定されてゲマインデの住民が村の事案に関して住民投票を議会に要求する場合、これに賛同する最低限の有権者数が人口規模に応じて変わることが規定された。この法律の最新版だけでなく1985年以降になされた改正も次のウェブサイトから閲覧できる。<https://ris.bka.gv.at/GeltendeFassung.wxe?Abfrage=LrVbg&Gesetzesnummer=20000047&FassungVom=2023-02-11> 2024年12月5日閲覧。
- 9) 住民投票実施の署名集め申請が村議会で取り上げられた年月日については、Walser (2021: 7-9) に掲載されているルデシュ村での事態の推移に関するクロノロジー記述に依拠した。当時のルデシュ村議会の2020年9月以前の議事録は注3) で述べたように、閲覧できなくなっている。筆者の調査の遅れのために、2019年3月23日の議会議事録を閲覧しそこなってしまった。
- 10) Niederschrift der 24. öffentlichen Sitzung der Gemeindevertretung am Montag, 27.05.2019 um 19.00 Uhr, im Sitzungszimmer Parsenn, S.3. (<https://www.ludesch.at/politik/sitzungsprotokolle/> 2022年8月4日閲覧)。
- 11) 各部署の後に括弧で示した年月日は、それぞれの部署の立場からの環境への影響に関する見解を担当閣僚であるリュエディサ副首相に提出した日を意味する。
- 12) 原文では申請した主体を示す主語が明示されていないが、申請したのはルデシュ村当局である。
- 13) 地域的には、複数のゲマインデを包含する地理的な広がり、即ちこの場合ブルーメネク地域の3か村全体の地理的広がりを意味する。
- 14) 住民に「環境報告書」と「説明報告書」を開示し、意見を求める期間についてはWalser (2021: 8) による。
- 15) これはフォアールベルク州空間計画局に宛てた手紙という形式をとった文書である。手紙を書いたのはILLWを代表して次の4名である。クリストフ・アイクナ (Christoph Aigner)、ヒルデガルト・ブルチャ、クリスティーネ・マコヴィツ (Christine Mackowitz)、ダーフィット・シュヴァルトツマン (David Schwarzmann)、マティアス・ツェヒ (Mathias Zech)。この文書は次のウェブサイトから入手できる。<https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2019/05/Stellungnahme-der-Initiative-Ludesch-zum-Erläuterungs-und-Umweltbericht-2019-5-4.pdf> 2021年4月10日取得。
- 16) ザンクトガレンで発行されている新聞 *Sankt Galler Tagblatt* (6.9.2014) の記事「ヴィトナウの甘い誘惑者」という記事のことであると考えられる。
- 17) エナジードリンク・レッドブルが健康にとって有害であることを報じた *Der Standard* 紙の記事を筆者は確認していないが、「ドイツ消費者センター (Verbraucherzentrale Bundesverband)」は、レッドブルという商品名を挙げていないものの、エナジードリンクをたくさん飲んだり、アルコールと一緒に飲んだりすると健康を害することに注意を喚起するウェブサイトを公開している。<https://www.verbraucherzentrale.de/wissen/lebensmittel/gesund-ernaehren/energy-drinks-gesundheitsrisiko-fuer-vieltrinker-11212> 2024年12月11日閲覧。
- 18) この団体のホームページからその意見書の pdf を取得できる。<https://www.bodenfreiheit.at/information/stellungnahme-fuer-den-erhalt-der-gruenzone.html> 2021年9月25日取得。
- 19) Hydro Extrusion Nenzing GmbH とは、ノルウェーのアルミニウム製造多国籍企業の子会社である。次の同社ホームページからその概要を知ることができる。<https://www.hydro.com/en/global/about-hydro/hydro-worldwide/europe/austria/nenzing/hydro-nenzing/> 2024年12月11日閲覧。
- 20) ALPLA はフォアールベルク州に本社を置く包装容器を開発生産する多国籍企業である。詳しくは山本 (2024a: 225-235) を参照されたい。
- 21) このことを筆者は、同協会の事務局員であり、この職務に就く前にはヴァイラ村での市民運動に積極的に携わったケルスティン・リートマン (Kerstin Riedmann) を同協会の当時の事務局内に2022年10月に訪問して聞き取り、州政府が2019年1月25日付で公表した「説明報告書・環境報告書」(Amt der Vorarlberger Landesregierung 25.1.2019)

とそれに対して「大地の自由」が同年3月に提出した意見書のpdf版 (Verein Bodenfreiheit 18.3.2019) を2022年10月に入手した。「大地の自由」事務局を訪問した際には、「大地の自由」協会役員の一で州の環境・食品安全研究所所員のシルヴィア・ルッツ (Sylvia Lutz) も同席した。州政府機関の従業員の中には、自然保護のための運動に熱心に関わる人がいるのである。

22) この文書は次の2つのウェブサイトのどちらからでも閲覧できたが、前者には2024年12月6日時点でアクセスできなくなっている。Allianz für Bodenschutz fordert Moratorium: “Nachdenkpause für die Landesgrünzone” https://www.bodenfreiheit.at/files/bodenfreiheit/Moratorium_Gruenzone_End.pdf 及び Bodenschutz-Organisationen fordern Moratorium für Landesgrünzone <https://www.initiativeludesch.at/2019/07/02/moratorium-fuer-landesgruenzone/> いずれも2022年8月3日に再閲覧。

23) この文言だけでは意味を取りにくいだが、モラトリアム要請文が引用した原典では、脱炭素化・バイオエコノミー (生命の経済)・グリーンエコノミー・シェアエコノミー即ち共有経済を目指すシステムの変化が必要であるという趣旨のことが述べられている。バイオエコノミーとは、新しい生産物・サービス・エネルギーを準備するために、化石資源に依存しないで再生可能なエネルギーにしたいに変えていく経済を意味するという注記が原典の82頁に付されている。

24) Liebherr-Werk 社は、土木建設機械の開発製造を主たる事業とする、もともとドイツのパーデン・ヴェルテンベルク州に本拠を置いていたが後にスイスに移転した多国籍企業の子会社である。詳しくは山本 (2024a: 197-207) を参照されたい。

25) この企業は2000年にクリスティアン・ケスラ (Christian Kessler) という人物が土木作業を請け負うために1人で創業し、州内での土木工事の需要に応じて順調に成長してきた中小企業である。<https://kesslerbewegts.com/kontakt/geschichte> 2024年12月11日閲覧。

26) 団体名は次の通りである。Initiative Ludesch、

Verein Bodenfreiheit, Landwirtschaftskammer, Initiative vau|hoch|drei, Naturschutzbund Vorarlberg, Vorarlberger Naturschutzrat, Alpenverein Vorarlberg, Alpenschutzverein Vorarlberg, BIO AUSTRIA Vorarlberg, Verein “Konsumentensolidarität – Jetzt”, Österreichische Hagelversicherung, Initiative Lebensraum Weiler。

27) Walser (2021: 8) は5月17日に住民投票のための手続きに入ることがルデシュ村当局によって承認されたと記している。確かにルデシュ村選挙管理委員会が住民投票を認めると確定した日付は5月16日であると村議会議事録に書かれているから、Walser は翌日の17日を住民投票手続きの実行を承認した日と判断したのかもしれない。しかし、これが村議会に報告されたのは5月27日であり、実際に住民投票を要求するための署名を集め始めることができる日は28日であることが議事録に明記されている。それゆえ、住民投票のための手続きに入ることが決定されたのは5月27日とするのが正しい。

28) <https://vorarlberg.at/-/landes-volksabstimmungen> 2022年8月4日閲覧。

29) <https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2019/10/Rundbrief-Nr.7.pdf> 2021年4月8日取得。

30) ILLW のホームページには950名の賛同署名を得て住民投票実施が可能になったことを報ずるウェブサイトがある。<https://www.initiativeludesch.at/2019/07/18/950-unterstuetzungserkaerungen/> 2022年8月3日閲覧。

31) Niederschrift über die öffentliche 25. öffentlichen Sitzung der Gemeindevertretung am Donnerstag, 05.09.2019 um 19.00 Uhr, im Sitzungszimmer Parsenn, S.3. (<https://www.ludesch.at/politik/sitzungsprotokolle/> 2022年8月4日閲覧) 議事録には次のように記されている。Die Gemeindevahlbehörde hat am 19.08.2019 festgelegt, dem Antrag auf Durchführung einer Volksabstimmung „Widmungen im Neugut“ stattzugeben. 950 gültige Zustimmungserklärungen wurden eingereicht. Der Volksabstimmungstermin wurde auf 10.11.2019

- gelegt.
- 32) INITIATIVE LUDESCH - für einen lebenswerten Walgau RUNDBRIEF Nr. 7, September 2019. <https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2019/10/Rundbrief-Nr.7.pdf> 2021年4月10日取得。
- 33) INITIATIVE LUDESCH - für einen lebenswerten Walgau RUNDBRIEF Nr. 8, Oktober 2019. <https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2019/10/Rundbrief-Nr.8.pdf> 2021年4月10日取得。
- 34) INITIATIVE LUDESCH - für einen lebenswerten Walgau RUNDBRIEF Nr. 9, Novemembr 2019. <https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2021/03/Rundbrief-Finale.pdf> 2021年4月10日取得。
- 35) Rauch, Red Bull und Ball hoffen auf Erweiterung <https://www.bing.com/videos/search?q=Youtube+Ludesch++Volksabstimmung+Landesgruenzone+Rauch&docid=607986250766763977&mid=CCF40C7AB7F377A8542DCCF40C7AB7F377A8542D&view=detail&FORM=VIRE> 2022年8月3日視聴。
- 36) Vorarlberg ORFat (7.11.2019) も同じ内容を報道した。
- 37) これらの記事は ILLW のホームページから入手可能である。地元の日刊紙 Vorarlberger Nachrichten (10.11.2019) も報道したが、筆者はその現物を確認していない。また、Vorarlberg ORFat も11月10日に報道したはずであるが、インターネットでその文章を閲覧することはできなかった。Die Presse と Salzburger Nachrichten の記事は全く同じ文章であり、同一の人物が書いたと判断せざるを得ない。
- 38) Verfassungsgerichtshof Österreich (23.10.2020) Oktober-Session: Entscheidungen zu Vorarlberger Gemeinde-Volksabstimmung und steirischem Einkaufszentrum https://www.vfgh.gv.at/medien/Ludesch_Seiersberg.php 2021年4月10日閲覧。
- この判決を受けてフォラーベルク州政府はゲマインデ法第22条第1項の条文((1) In Angelegenheiten des eigenen Wirkungsbereiches der Gemeinde kann durch eine Abstimmung der Bürger der Gemeinde entschieden oder verfügt werden (Volksabstimmung). Eine Volksabstimmung ist durch Verordnung des Bürgermeisters anzuordnen, wenn es ein Fünftel der Bürger der Gemeinde verlangt oder wenn es die Gemeindevertretung beschließt.) を2020年10月28日付で削除した (Landesgesetzblatt Nr.67/2020)。しかし、2022年に上記の第1項の第1文を復活し、第2文も第2項以下を組み替えるなかで復活する新しい第22条が改定された。このことは州政府のホームページ (次のウェブサイト) を見ても確認できるし、そこから入手できる「ゲマインデ法」に基づいて実施された住民投票の一覧表に2019年11月10日のルデシュ村での住民投票の結果が削除されずに掲載されている (<https://vorarlberg.at/-/landes-volksabstimmungen> 2024年12月31日再確認)。憲法裁判所の判決をどのような理屈で乗り越えることができたのか筆者の調査不足のために分からないが、フォラーベルク州では住民投票の実施が不可能になったわけではないと言える。
- 39) INITIATIVE LUDESCH - für einen lebenswerten Walgau RUNDBRIEF Nr. 10, Jänner 2021. https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2021/05/Rundbrief_10.pdf 2021年11月14日取得。INITIATIVE LUDESCH - für einen lebenswerten Walgau (2021) Infos zu Volksabstimmen über Volksabstimmen https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2021/03/Volksabstimmenueber-Volksabstimmen_Info.pdf 2021年4月10日取得。
- 40) 「ルデシュのために共に」会派が獲得した票数は872、「ルツ」会派のそれは372、その結果として村議会の議員は前者が17名、後者が7名となった。この2020年のゲマインデ議会と首長の選挙に際してのルデシュ村での有権者数は2730名、投票者数は1320名、したがって投票率は48.4%、投票数の内で有効だったのは93%だったことが、この選挙結果を記録した冊子の53頁目に記されている。また、村長には「ルデシュのために共に」会派の候補が有効投票数1227票のうち998票を獲得したことが、同じ冊子の24頁目に記載された統計から分かるし、その人物がマルティーン・シャミングであることは2020年10月9日に開催された村の代表を確定するための構成会議議事録 (Kundmachung

über die öffentliche Konstituierende Sitzung am 09.10.2020 um 19.30 Uhr.) から分かる。この議事録は次のウェブサイトから入手可能である。https://www.ludesch.at/sitzungsprotokolle それ故、この選挙で投票した有権者数よりも、2019年11月の住民投票をした有権者数の方がはるかに多かったこと、しかし村議会や村長を選ぶ際にはノイグートの土地を緑地帯から除外するか否かという問題は投票行動に大きな影響を与えなかったということになる。

- 41) Niederschrift über die 5. öffentlichen Sitzung der Gemeindevertretung am 15.04.2021 um 19.30 Uhr; in der Blumenegghalle. https://www.ludesch.at/system/web/sitzungsprotokoll.aspx?typid=2021&menuonr=225185363 2024年11月26日取得。
- 42) INITIATIVE LUDESCH - für einen lebenswerten Walgau Rundbrief Nr.11, Mai 2021. https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2021/05/Rundbrief_Nr_11.pdf 2021年9月6日取得。
- 43) 1975年にフォラルベルク州政府は、ティロール (Tirol) 州とともに、オーストリアの連邦制を欧州の地域化との関連で学問的に研究し、かつそれを発展させるために、そして連邦制の理念と長所とを広く知ってもらうための活動を期待して、インスブルック大学に連邦制研究所 (Institut für Föderalismus) を設置するための資金を寄付した (https://vorarlberg.at/-/foederalismus 2024年12月15日閲覧)。2003年にオーバーエーステライヒ (Oberösterreich) 州が、そして2019年にニーダーエーステライヒ (Niederösterreich) 州とザルツブルク (Salzburg) 州もこの研究所の維持のために資金を提供するようになった。この研究所の所長に2001年1月以来就いているのは、フォラルベルク州政府の公務員だった憲法学者ペータ・ブスイェーガ (Peter Bußjäger) である (https://www.foederalismus.at/de/ueber-uns/ https://www.foederalismus.at/de/ueber-uns/lebenslauf_bussjaeger.pdf いずれも2024年12月15日取得)。

文 献

- 山本健児 (2014) 「連邦制と多様な地方自治」、山本健児・平川一臣 (編) 『中央・北ヨーロッパ 朝倉世界地理講座—大地と人間の物語— 9』朝倉書店、pp.143-178。
- 山本健児 (2024a) 『「隠れたチャンピオン」を輩出する地域—欧州における小規模農村的地域の事例—』古今書院。
- 山本健児 (2024b) 「オーストリア・フォラルベルク州における緑地帯をめぐる論争—2016/17年に起きた紛争解決のための民主主義的なプロセス—」、『経済学研究』(九州大学経済学会) 第91巻第1号、pp.33-63。
- 山本健児 (2024c) 「オーストリアのフォラルベルク州における緑地帯への工場拡大計画に抗する2番目の市民運動」、『経済学研究』(九州大学経済学会) 第91巻第2・3・4合併号、pp.1-30。
- Amt der Vorarlberger Landesregierung (25.1.2019) Erläuterungsbericht—Umweltbericht. Grünzonenverordnung Rheintal; Blauzonenverordnung Rheintal.
- Amt der Vorarlberger Landesregierung (8.3.2019) Umweltbericht; Landesgrünzone Walgau; Herausnahme und Einbeziehung von Flächen aus der Landesgrünzone in den Gemeinden Bludesch, Ludesch und Thüringen.
- Amt der Vorarlberger Landesregierung (1.4.2019) Erläuterungsbericht; Grünzonenverordnung Walgau; Herausnahme der Grundstücke GST-NRN 2312, .255, 2311/1, 2311/2, 2310 und 2313, GB Ludesch, der Teilflächen der Grundstücke GST-NRN 1646, 2323, 1645, 2319/1, 2291/1, 2322, 2317, 2321, 2314/1, 2295/3, 2306, 2320, 2319/2 und 1659/1, GB Ludesch, sowie der Teilflächen der Grundstücke GST-NRN 2339/1, 3358/6 und 2339/3, GB Nüziders; Landesraumplan.
- Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Raumplanung und Baurecht (Hrsg.) (2019) *Raubild Vorarlberg 2030—Zukunft Raum geben—*. Schriftenreihe der Abteilung Raumplanung und Baurecht, Amt der Vorarlberger Landesregierung 33.

- Amt der Vorarlberger Landesregierung Landesstelle für Statistik (2020) Die Gemeindevertretungs- und Bürgermeisterwahlen in Vorarlberg 13. September 202
- Der Standard* (10.11.2019) VOLKSABSTIMMUNG Bevölkerung lässt neue Red-Bull-Anlage von Rauch in Vorarlberg platzen. <https://www.derstandard.at/story/2000110894180/bevoelkerung-laesst-neue-red-bull-anlage-von-rauch-in-vorarlberg> 2021年4月10日取得
- Die Presse* (10.11.2019) Vorarlberger Gemeinde stimmt gegen Projekt von Rauch und Red Bull <https://www.diepresse.com/5719892/vorarlberger-gemeinde-stimmt-gegen-projekt-von-rauch-und-red-bull> 2021年4月10日取得。
- Initiative Ludesch—für einen lebenswerten Walgau (18.12.2018) Stellungnahme zum Erläuterungsbericht Zahl: VIIa-24.018.61-7//17 <https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2019/01/Stellungnahme-der-INITIATIVE-LUDESCH-zum-Erläuterungsbericht-Hydro-Extrusion-Nenzing.pdf> 2021年4月10日取得。
- Initiative Ludesch—für einen lebenswerten Walgau (4.5.2019) Stellungnahme zur Änderung der Landesgrünzonenverordnung Walgau, Herausnahme von Grundstücken in Ludesch und Nüziders; Zahl: VIIa-24.018.54-6//30. <https://www.initiativeludesch.at/wp-content/uploads/2019/05/Stellungnahme-der-Initiative-Ludesch-zum-Erläuterungs-und-Umweltbericht-2019-5-4.pdf> 2021年4月10日取得。
- Initiative Ludesch—für einen lebenswerten Walgau (2.7.2019) Bodenschutz-Organisationen fordern Moratorium für Landesgrünzone <https://www.initiativeludesch.at/2019/07/02/moratorium-fuer-landesgruenzone/> 2021年4月10日取得。
- Mein Ludesch. Informationsmagazin den Gemeinde Ludesch* (2019 Nr.15) Volksabstimmung am 10. November.
- Mein Ludesch. Informationsmagazin den Gemeinde Ludesch* (2019 Nr.16) Volksabstimmung „Neugut“
- Mein Ludesch. Informationsmagazin der Gemeinde Ludesch* (2019, Nr. 18) Infoabend zur Volksabstimmung.
- Mein Ludesch. Informationsmagazin den Gemeinde Ludesch* (Nr.19, 2019a) Volksabstimmung am 10. November, S.1.
- Mein Ludesch. Informationsmagazin den Gemeinde Ludesch* (Nr.19, 2019b) Großes Interesse an Infoveranstaltung, S.3
- Mein Ludesch. Informationsmagazin den Gemeinde Ludesch* (Nr.20 2019) Volksentscheid zum Neugut. Österreich ORFat (2.7.2008) Ludescher Bürgermeister Ammann tritt ab <https://vbgv1.orf.at/stories/293250> 2024年12月10日取得。
- Salzburger Nachrichten* (10.11.2019) Vorarlberger Gemeinde stimmte gegen Rauch Red Bull Projekt <https://www.sn.at/wirtschaft/oesterreich/vorarlberger-gemeinde-stimmte-gegen-rauch-red-bull-projekt-78997627> 2021年4月10日取得。
- Sankt Galler Tagblatt* (6.9.2014) Die süßen Verführer von Widnau <https://www.tagblatt.ch/ostschweiz/frauenfeld-munchwilen/die-suessen-verfuehrer-von-widnau-ld.779622> 2024年12月5日取得。
- Verein Bodenfreiheit (18.3.2019) Stellungnahme zum Entwurf für eine Änderung Ihrer Verordnung über die Festlegung von überörtlichen Freiflächen in der Talsohle des Rheintales und zum Bericht vom 25.1.2019, der den genannten Entwurf erläutert
- Verein Bodenfreiheit (5.5.2019) Stellungnahme zur Grünzonenverordnung Walgau; Herausnahme von Grundstücken in Ludesch und Nüziders; Landesraumplan; Zl. VIIa-20.018.54-6
- Verfassungsgerichtshof Österreich (27.2.2020) Beschluss. https://www.vfgh.gv.at/downloads/pruefungsbeschluesse/Pruefungsbeschluss_2020_02_27_GZ_W_III_2_2019-10.pdf 2024年12月9日取得。
- Verfassungsgerichtshof Österreich (23.10.2020) Oktober-Session: Entscheidungen zu Vorarlberger Gemeinde-Volksabstimmung und steirischem Einkaufszentrum https://www.vfgh.gv.at/medien/Ludesch_Seiersberg.php 2021年4月10日閲覧。

- VOL.at (4.2.2010) Gemeinsam ist die beste Wahl Liste
Gemeinsam für Ludesch <https://www.vol.at/gemeinsam-ist-die-beste-wahl-liste-gemeinsam-fur-ludesch/1890997> 2024年12月10日取得
- Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung* Heft 57 (1989) Vorarlberg Wirtschaft. Soloide Startposition für die 90er Jahre. S.6-8.
- Vorarlberg ORF.at (3.5.2019) Raumplanungsbeirat stimmt Erweiterungen zu. <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2979370/> 2021年4月10日取得。
- Vorarlberg ORF.at (28.6.2019) Moratorium gegen Bodenverbrauch gefordert <https://vorarlberg.orf.at/stories/3002359/> 2021年4月10日取得。
- Vorarlberg ORF.at (18.7.2019) Volksabstimmung immer wahrscheinlicher. <https://vorarlberg.orf.at/stories/3005029/> 2022年8月3日取得。
- Vorarlberg ORF.at (7.11.2019) Rauch wirbt mit viel Geld für Betriebserweiterung <https://vorarlberg.orf.at/stories/3020652/> 2022年8月5日取得。
- Vorarlberg ORF. at (30.12.2019) Ludescher Bürgermeister tritt nicht mehr an <https://vorarlberg.orf.at/stories/3028004/> 2022年12月10日取得。
- Vorarlberg ORF.at (21.3.2020) Volksabstimmung Ludesch Fall für Gericht <https://vorarlberg.orf.at/stories/3040314/> 2021年4月10日取得。
- Vorarlberger Nachrichten* (10.11.2019) Reaktionen zur Volksabstimmung in Ludesch: Das sagen die Firma Rauch und die Grünen (筆者未見)。
- Vorarlberger Nachrichten* (10.11.2021) Studie rund um die Widmung des Ludescher Neuguts abgeschlossen. Schlussbericht wird am 15. November präsentiert.
- Walser Manfred (Bearbeitung) (2015) *Raumplanung Im Walgau. Regionale Grundsätze und Ziele der räumlichen Entwicklung im Walgau.*
- Walser, Manfred (2021) *Grünzone Ludesch: Ein Klärungsprozess zur Zukunft des Neuguts im Gefolge der Volksabstimmung 2019. Schlussbericht.*

[九州大学名誉教授]

Grass-roots Movement for Conservation of the Green Belt and Direct Democracy —A Case of Ludesch in Vorarlberg, Austria—

Kenji YAMAMOTO

This paper is a sequel of Yamamoto (2024), title of which is “The Second Grass-roots Movement against an Expansion Plan of Factories into a Site in the Green Belt of Vorarlberg, Austria”. This is written in Japanese language with an English summary in Vol.91, No.2-3-4 of *Keizaigaku Kenkyu* or Journal of Political Economy. I described the activities of the movement organization, ILLW: *Initiative Ludesch — für einen lebenswerten Walgau*, between its foundation in Spring 2018 and the beginning of 2019 on the basis of its homepage and newsletters as well as of news by local mass media. I checked the descriptions and insistence of ILLW and compared them with the spatial plan (*räumliches Entwicklungskonzept*) of Ludesch as well as with the one of Blumeneegg. Blumeneegg is a regional organization of three rural municipalities in Walgau, namely Ludesch, Thüringen and Bludesch. As a result, I confirmed that the opinions of ILLW were well-grounded.

The purpose of this paper is to describe development of the grass-roots movement in 2019. In order to stop the expansion plan of factories into the farmland at Neugut in Ludesch, a site of the Green Belt declared in 1977 by the *Land* government. ILLW had thought from the beginning that it would be necessary to decide the issue by referendum, because the mayor and the municipality council of Ludesch had already promoted the expansion plan by a large beverage company, *Rauch Fruchtsäfte GmbH Co. OG*. This is the monopolistic OEM (original equipment manufacturing) company of the energy drink Red Bull.

In February 2019, the opposition group of the municipal council of Ludesch made a motion of referendum to be initiated by the council regarding the conservation of the farmland at Neugut within the Green Belt. After the rejection of this motion, ILLW submitted an application of gathering signatures for conducting referendum to be initiated by people to the Election Management Committee of Ludesch in March.

On the other hand, the government of Vorarlberg opened the environmental report at the beginning of March and the explanation report at the beginning of April about the plan of exclusion of farmland at Neugut from the Green Belt in order to promote the expansion plan of *Rauch Fruchtsäfte*. Although the environmental report pointed out the ecological problems of the plan, the explanation report regarded the plan good for public welfare because it will create employment opportunities of 100 persons and increase tax revenue of the municipality. ILLW and another NPO strongly criticized the two reports by the *Land* government.

Meanwhile the election management committee of Ludesch admitted in May 2019 that ILLW would gather signatures for the conduct of referendum between 28th May and 22nd July. According to the Law of Municipalities in Vorarlberg, referendum is to be conducted by the municipal authority, if more than 476 electorates support and sign the written request for referendum. ILLW could gather 950 signatures. Therefore, referendum was to be conducted on 10th November, 2019. The result of the referendum was that the farmland should be conserved within the Green Belt with yes votes of 982 against no votes of 763. Voter turnout amounted to 65.1 per cent of the total electorates of 2688.

However, the private land owners of the farmland at Neugut initiated legal action over the result of the referendum at the beginning of 2020 and the Constitutional Court of Austria gave judgement of the case against the Austrian constitution in October in this year, because the referendum in Ludesch and the Vorarlberg’s law of ref-

erendum denies the principle of indirect democracy in Austria.

In May 2021, the new mayor of Ludesch, who was elected in September 2020, commissioned an expert of regional plan to reexamine the process and result of the referendum. The expert intensively researched from the viewpoint of neutrality and presented a report not only to the mayor and the municipal council, but also to the public in November 2021. The expert reported that the people in Ludesch had voted on the basis of their own recognition of the facts in November 2019 and that majority of them were against the expansion plan of factories into Neugut in the Green Belt still in the year 2021. He gave advice the authorities of Ludesch to maintain the farmland at Neugut for some time and to ponder over the future of Neugut with the people in Ludesch.

The *Land* government of Vorarlberg seems not to deny the result of the referendum on 10th November, 2019, and maintains its direct democratic system at its municipalities as well as the federal *Land* as a whole, so far as we read the website of the *Land* government (<https://vorarlberg.at/-/landes-volksabstimmungen> accessed on 31.12.2024) and the amendment of §22 of the Law of Municipalities in Vorarlberg (*Volksabstimmung* enacted by *Gemeindegesetz, Fassung vom 11.02.2023*). I confirmed that Neugut was still farmland as before, as I conducted research field work in September 2023.

(Professor Emeritus of Kyushu University)